

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坪井 鈴児
(氏名) 山下 和男
配当支払開始予定日

TEL 025-245-4112
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,915	△12.9	519	△22.5	491	△41.3	305	33.4
26年3月期	19,414	1.8	670	7.4	838	34.2	229	△34.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,267百万円 (267.6%) 26年3月期 344百万円 (△33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.34	—	2.3	1.3	3.1
26年3月期	8.49	—	1.8	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,844	13,854	37.6	513.57
26年3月期	37,374	12,424	33.2	460.57

(参考) 自己資本 27年3月期 13,854百万円 26年3月期 12,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	623	△605	△170	436
26年3月期	1,549	110	△1,849	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	35.3	0.7
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	26.5	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		35.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,280	△3.3	210	△18.7	180	△28.6	100	△26.5	3.71
通期	16,360	△3.3	470	△9.6	400	△18.7	230	△24.8	8.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,000,000 株	26年3月期	27,000,000 株
27年3月期	23,400 株	26年3月期	22,796 株
27年3月期	26,967,686 株	26年3月期	26,977,478 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,553	△17.5	376	△33.9	692	2.7	508	81.3
26年3月期	15,219	3.3	569	15.2	674	27.0	280	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.85	—
26年3月期	10.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	35,587	41.5	14,768	37.3	—	—	547.47	
26年3月期	35,690	—	13,309	—	—	—	493.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,768百万円 26年3月期 13,309百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策を背景に株価上昇と円安傾向が一段と進行したことにより、大企業を中心に企業収益の拡大や雇用環境全般に改善が見られ、また、生産の回復に伴い設備投資が増加するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う個人消費の低迷が長期化していることに加え、円安の定着に起因する物価上昇など更なる消費押し下げの懸念等もあり、先行きに関しては依然として不透明な状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門、機械販売部門、商品販売部門においては内需依存の取引形態が中心となることから、円安によるマイナスの影響を受け低調な推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は169億1千5百万円（前連結会計年度比12.9%の減収）、営業利益は5億1千9百万円（前連結会計年度比22.5%の減益）、経常利益は4億9千1百万円（前連結会計年度比41.3%の減益）となりました。また、特別損失として、株式会社ホテル大佐渡等の事業用資産の減損損失5億8千1百万円を計上したことから、税金等調整前当期純損失は8千4百万円（前連結会計年度は6億5千6百万円の税金等調整前当期純利益）となりましたが、当社の完全子会社であります臨港商事株式会社の特別清算が平成26年12月に結了したことに伴う税効果等のプラス要素に加え、平成27年3月31日付で公布されました一連の税制改正法による法人税の実効税率の変更による繰延税金資産と繰延税金負債の取崩しの影響等により、法人税等調整額△4億5千万円（△表示は利益相当）を計上したことから、当期純利益は3億5百万円（前連結会計年度比33.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

コンテナ貨物は、消費税増税後の反動や急速な円安の影響等により輸入取扱が減少いたしました。一方、一般貨物の取扱は概ね堅調に推移いたしました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、603万8千トン（前連結会計年度比3.2%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は107億円（前連結会計年度比5.0%の減収）、セグメント利益は2億7千8百万円（前連結会計年度比32.3%の減益）となりました。

[不動産部門]

大口の土地賃貸借契約が減少した結果、同部門の売上は3億2千4百万円（前連結会計年度比13.8%の減収）、セグメント利益は1億8千1百万円（前連結会計年度比4.2%の増益）となりました。

[機械販売部門]

大型の建設機械の新規需要は増加いたしました。建設機械メーカーの納期が大幅に遅延していることが影響し、売上が減少いたしました。この結果、同部門の売上は11億7千9百万円（前連結会計年度比31.1%の減収）、セグメント損失は2千4百万円（前連結会計年度は4百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、レストラン部門において消費税増税と原材料費高騰に伴う価格改定の影響を大きく受けましたが、宿泊部門は効果的な受注や販路拡大により好調に推移したことから、前連結会計年度比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡は、前連結会計年度比で減収となりましたが、様々なコスト削減努力に加え、当連結会計年度第3四半期において固定資産の減損損失5億1千3百万円を計上したことに伴う第4四半期間での減価償却費の減少も影響し、前連結会計年度比で増益となりました。

これらの結果、同部門の売上は27億2千6百万円（前連結会計年度比0.6%の減収）、セグメント利益は4千7百万円（前連結会計年度比96.1%の増益）となりました。

[商品販売部門]

消費税増税以降、住宅着工件数の減少に伴い住宅資材の売上が落ち込んだことやセメント出荷量が減少したこと、円安の影響により衣料品の輸入が落ち込んだこと等から、同部門の売上は17億7千1百万円（前連結会計年度比42.6%の減収）、セグメント利益は1千5百万円（前連結会計年度比50.2%の減益）となりました。

[その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上は3億5千6百万円（前連結会計年度比8.7%の減収）、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度比40.4%の減益）となりました。

② 次期の見通し

平成27年度の当社企業グループは、運輸部門では前年度同様の貨物取扱数量を見込んでおりますが、業務効率化による経費削減を推進すると共に、荷主動向に関する情報収集並びに顧客ニーズの把握に注力し、収益確保に努めて参ります。機械販売部門は、引続き大型機械の納期長期化の影響による販売件数減が予想され減収となる見込みです。不動産部門及び商品販売部門においても減収を見込んでおりますが、商機を見極めながら積極的な営業活動を展開すると共に、取引の「選択と集中」を実行し、収益の最大化に向け鋭意努力して参ります。ホテル事業部門は、北陸新幹線開業の影響により観光客が金沢、富山方面に集中するほか、大型のビジネス会合も同方面で集中開催されることが予想されるため、株式会社ホテル新潟ではビジネス関係の利用の減少が懸念されます。一方、株式会社ホテル大佐渡においては、関西圏からの旅行客の増加につなげられるよう、更なるサービスの向上に努めて参ります。

これらの結果、平成27年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	1 6 3 億 6 千万円	(平成26年度比 3.3%減)
連結営業利益	4 億 7 千万円	(平成26年度比 9.6%減)
連結経常利益	4 億 0 千万円	(平成26年度比 18.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2 億 3 千万円	(平成26年度比 24.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、368億4千4百万円となり、対前連結会計年度比で1.4%、5億2千9百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動資産が9千9百万円、固定資産が4億3千5百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、流動負債が2億5千3百万円、固定負債が17億4百万円それぞれ減少し、純資産が14億2千9百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、44億1千4百万円となり、対前連結会計年度比で2.2%、9千9百万円減少いたしました。減少の主なものは、受取手形及び営業未収入金（35億2千6百万円から33億6千8百万円へ1億5千7百万円の減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、324億2千5百万円となり、対前連結会計年度比で1.3%、4億3千5百万円減少いたしました。減少の主なものは、有形固定資産（主に建物の減損損失5億8千1百万円等により、299億5千3百万円から291億2千万円へ8億3千3百万円の減少）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、100億4千9百万円となり、対前連結会計年度比で2.5%、2億5千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、未払法人税等（4億6千7百万円から2千8百万円へ4億3千9百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、129億4千万円となり、対前連結会計年度比で11.6%、17億4百万円減少いたしました。この減少の主な要因は長期借入金（59億4千5百万円から49億6千2百万円へ9億8千2百万円の減少）、再評価に係る繰延税金負債（主に税制改正に伴う実効税率の変更等により56億4千万円から51億4千7百万円へ4億9千3百万円の減少）、退職給付に係る負債（主に当社の退職給付債務計算方法変更等により、12億1千2百万円から7億5千7百万円へ4億5千5百万円の減少）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、138億5千4百万円となり、対前連結会計年度比で11.5%、14億2千9百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金（13億5千6百万円から18億5千5百万円へ4億9千9百万円の増加）、その他有価証券評価差額金（3億6千3百万円から7億円へ3億3千6百万円の増加）、土地再評価差額金（82億4千6百万円から86億7千7百万円へ4億3千1百万円の増加）であります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過6億2千3百万円、投資活動による支出超過6億5百万円、財務活動による支出超過1億7千万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円（前連結会計年度比25.8%の減少）の支出超過となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費7億2千5百万円、退職給付費用1億6千5百万円、売上債権の減少額2億円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額2億7千7百万円、利息の支払額1億3千9百万円、法人税等の支払額7億5千2百万円等の資金減少要因を上回ったことにより6億2千3百万円（前連結会計年度比59.8%の減少）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出5億2千5百万円等により、6億5百万円の支出超過（前連結会計年度は1億1千万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額6億2千万円、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出を合わせた純減額10億6千6百万円、社債の発行による収入5億円、社債の償還による支出5千万円、リース債務の返済による支出9千5百万円、親会社による配当金の支払額8千万円等により、1億7千万円の支出超過（前連結会計年度は18億4千9百万円の支出超過）となりました。

③ 財政状態の指標

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	30.9	31.9	33.2	37.6
時価ベースの自己資本比率（%）	9.1	10.2	10.3	13.0
債務償還年数（年）	11.9	13.4	8.2	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	6.3	9.7	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への株主配当の利益配当を重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うと共に、将来の安定的な経営基盤と財務体質の健全性を確保するため内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、設備投資や情報システムの整備など事業基盤の強化を図ると共に、借入金の返済にも充当して参りたいと考えております。

当期につきましては、1株当たり3円の配当予定とさせていただきたいと存じます。

なお、次期につきましても、将来の安定的な配当と内部留保を勘案し、1株当たり3円の配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループ各社は危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近は自然災害により観光業者や事業者が受ける風評被害が長期に及び傾向があることから、ホテル事業を営む当社の子会社2社においては自然災害の発生後、間接的に事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

③ 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略、為替の変動、エネルギー価格の上昇等により、当社企業グループが取扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、昨今の日銀による「量的・質的金融緩和」の効果により国内長期金利が低位で安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内長期金利の上昇懸念も予想されるため、今後の金利動向の影響を受ける可能性があります。

⑤ 固定資産の減損損失について

当社企業グループは、減損会計基準及びその適用指針に基づき、固定資産の減損会計を適用しており、当連結会計年度におきましては、主に株式会社ホテル大佐渡の固定資産の減損等により約5億8千1百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。今後におきましても、保有資産の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

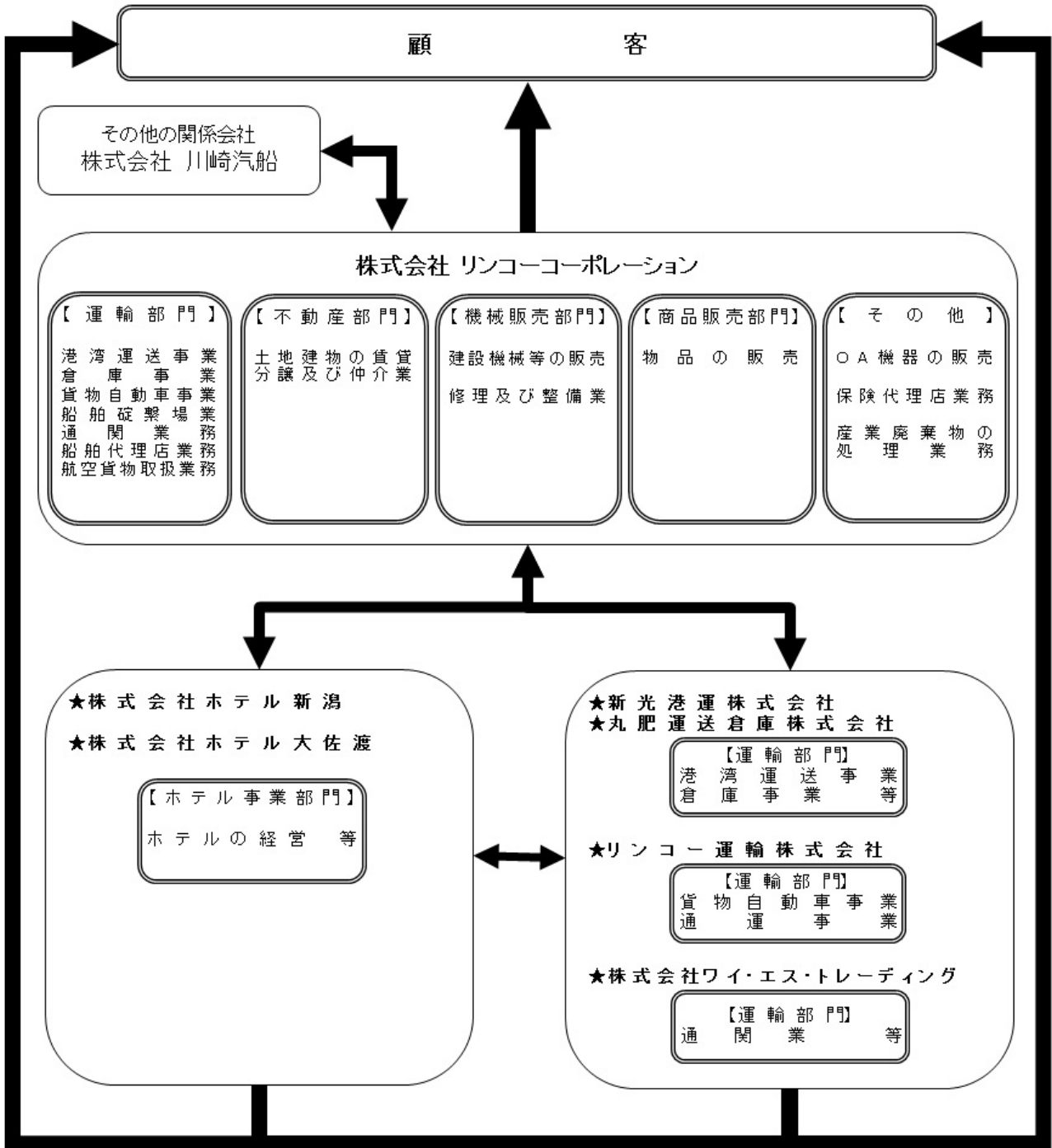
その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用（法人税等調整額）が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ★は連結子会社であります。

2 当社は、平成26年4月1日付で横浜港の通関業者である株式会社ワイ・エス・トレーディングを100%連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO.1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ① リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ② まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③ 職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、平成25年度から平成27年度までの連結経営の重要な指標として、①経常利益の増益 ②利益剰余金の上積み ③借入金残高の圧縮 を掲げておりましたが、当初の数値目標は平成26年度決算までに達成されております。

これを踏まえ、当社は平成27年度の早期に、平成30年度を目標期限とする中期計画を策定する予定であります。この新たな中期計画策定の中で、借入金残高を早期に100億円以下とする等の具体的な数値目標を設定する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記した「連結中期経営の基本方針（平成25年度から平成27年度）」の目標を達成することにより、全てのステークホルダー（顧客、株主、取引先、地域社会、社員 他）から信頼され、その期待に応えられよう、健全で安定的な企業基盤を構築することを基本方針とし、引き続き以下の課題に取り組んで参ります。

- ① 「安全第一」を徹底し、労働災害の撲滅を図ります。
- ② 臨港地区の有効活用を検討し、収益の向上に努めます。
- ③ 世代交代や技術の伝承を進め、次世代、次々世代を見通した人材確保・育成を図ります。
- ④ 上場企業及びその連結子会社として、内部統制の強化や法令及び社内ルールを順守する意識を全役職員に根付かせるよう取組みます。
- ⑤ 当社企業グループが持続的に発展するよう、グループ内融和、相乗効果を図ります。

（4）会社の対処すべき課題

当社企業グループの課題やこれまでの課題に対し行ってきた取組みの状況は以下のとおりであります。

① 増収・増益に向けた取組み

当社企業グループの中核である運輸部門は、新潟港を拠点とした営業活動を行っております。これまでも新潟港を利用されておりました取引先の皆様には一層のサービス拡充を目指すと共に、輸送コストの削減をはじめとする新潟港の優位性・利便性を提案しながら新規取引先の開拓にも努め、増収を図って参ります。

一方で、当社及び運輸系連結子会社間で労務稼働の最適化や荷役用機械・倉庫・上屋の効率的な活用を図り、グループのシナジー効果を発揮して増益に努めて参ります。

また、運輸部門以外の事業部門におきましても、グループ間で情報を共有し、積極的な営業を行うことで増収増益に努めて参ります。

② 「安全第一」の取組み

当社企業グループにおいて、安全衛生活動は経営の要であると認識しております。事故撲滅のため、グループ全体で安全衛生における情報共有を図ると共に、各部署が自ら率先して安全衛生活動に取組んでおります。

また、衛生面においても産業カウンセラー等の衛生スタッフの活用を図り、一層の労働環境整備に努めて参ります。

③ コンプライアンス・内部統制強化の取組み

当社企業グループは、社内ルールの順守及び内部統制の強化を図りながら適正な業務執行を継続し、更なる内部統制システムの整備、リスク管理の強化に努めて参ります。

④ 人材確保・育成の取組み

当社企業グループの持続的な成長を支えるためには、人材の確保・育成が不可欠であります。当社企業グループでは、eラーニングや職位階層別の社員教育、グループ会社間での人事交流等により、継続した人材育成を行っており、今後も継続して人材確保・育成に努めて参ります。

また、女性が活躍する職場環境を広げるため、包括的な教育やフォロー体制の確立、更に、育児・介護等の事情を抱える社員に対する柔軟な労働環境の整備に取組んで参ります。

⑤ 有利子負債の削減

当連結会計年度末における連結のリース債務を除いた有利子負債残高は、前連結会計年度末とほぼ同額の124億円となりました。今後も有利子負債の削減に努め、連結のリース債務を除いた有利子負債残高100億円以下を早期に達成すべく取組んで参ります。

⑥ 臨港地区の有効活用について

当社企業グループにおいて、臨港地区の一層の活用は最も重要な課題であると認識しており、特に老朽化の懸念が強まる臨港埠頭の活用については、中長期的な観点から補修計画と利用計画の整合性を図ることが不可欠であります。今後は社内における検討を加速すると同時に関係機関との協議・連携を進め、臨港地区全体のグランドデザイン策定に努めて参ります。

当面は、臨港埠頭の港湾機能を維持していくために不可欠な修繕を行い、荷主の利便性を確保しつつ資産効率の向上に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,886	447,787
受取手形及び営業未収入金	3,526,679	3,368,921
商品	65,702	41,556
仕掛品	9,257	6,743
原材料及び貯蔵品	47,566	47,838
繰延税金資産	154,165	131,068
未収還付法人税等	—	256,908
その他	117,433	117,877
貸倒引当金	△7,532	△4,653
流動資産合計	4,513,158	4,414,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,134,519	21,936,786
減価償却累計額	△14,621,095	△15,030,026
建物及び構築物（純額）	7,513,424	6,906,760
機械装置及び運搬具	2,355,553	2,354,413
減価償却累計額	△1,983,771	△1,972,916
機械装置及び運搬具（純額）	371,782	381,497
土地	21,525,126	21,404,626
リース資産	449,393	495,817
減価償却累計額	△191,770	△218,705
リース資産（純額）	257,623	277,112
建設仮勘定	111,500	4,892
その他	1,143,883	1,149,434
減価償却累計額	△969,482	△1,004,215
その他（純額）	174,401	145,219
有形固定資産合計	29,953,858	29,120,108
無形固定資産		
リース資産	13,844	8,506
その他	13,172	10,180
無形固定資産合計	27,017	18,687
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,997	2,913,731
繰延税金資産	65,258	61,554
その他	746,141	531,283
貸倒引当金	△383,268	△220,281
投資その他の資産合計	2,880,129	3,286,288
固定資産合計	32,861,005	32,425,084
繰延資産		
社債発行費	—	5,831
繰延資産合計	—	5,831
資産合計	37,374,164	36,844,965

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,953,458	1,702,008
短期借入金	3,480,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,065,698	2,982,979
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	88,639	97,122
未払法人税等	467,642	28,335
賞与引当金	315,218	315,060
環境対策引当金	—	4,659
その他	933,035	719,672
流動負債合計	10,303,693	10,049,838
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	5,945,713	4,962,733
リース債務	190,849	199,221
繰延税金負債	1,293,608	1,207,501
再評価に係る繰延税金負債	5,640,326	5,147,107
役員退職慰労引当金	109,800	91,744
環境対策引当金	20,810	—
退職給付に係る負債	1,212,413	757,175
資産除去債務	93,168	95,183
その他	138,935	130,107
固定負債合計	14,645,626	12,940,773
負債合計	24,949,319	22,990,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,241
利益剰余金	1,356,223	1,855,489
自己株式	△6,821	△6,915
株主資本合計	4,108,861	4,607,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,841	700,300
土地再評価差額金	8,246,136	8,677,199
退職給付に係る調整累計額	△293,995	△130,961
その他の包括利益累計額合計	8,315,983	9,246,538
純資産合計	12,424,844	13,854,353
負債純資産合計	37,374,164	36,844,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	10,061,902	9,587,729
港湾営業収入	200,738	189,340
不動産売上高	351,387	299,467
機械営業収入	1,650,346	1,120,450
ホテル営業収入	2,735,159	2,718,948
商品売上高	3,038,300	1,729,751
その他の事業収入	1,377,064	1,269,353
売上高合計	19,414,898	16,915,042
売上原価		
運輸作業費	9,141,144	8,824,717
港湾営業費	167,819	165,139
不動産売上原価	178,270	122,837
機械営業費	1,546,603	1,047,748
ホテル営業費	2,362,638	2,333,190
商品売上原価	2,968,163	1,692,379
その他の事業費用	927,753	857,753
売上原価合計	17,292,393	15,043,766
売上総利益	2,122,505	1,871,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,730	193,980
給料	269,595	242,298
賞与	54,907	52,218
賞与引当金繰入額	43,694	38,351
退職給付費用	55,334	57,812
役員退職慰労引当金繰入額	19,947	21,463
福利厚生費	153,284	145,594
貸倒引当金繰入額	68,516	5,632
減価償却費	43,342	40,014
雑費	561,895	554,244
販売費及び一般管理費合計	1,452,249	1,351,611
営業利益	670,255	519,664
営業外収益		
受取利息	6,847	357
受取配当金	48,794	59,932
貸倒引当金戻入額	247,767	—
保険解約返戻金	—	23,973
雑収入	25,995	32,085
営業外収益合計	329,405	116,349
営業外費用		
支払利息	157,890	139,883
雑支出	3,530	4,249
営業外費用合計	161,420	144,132
経常利益	838,240	491,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,477	10,535
退職給付引当金戻入額	5,462	—
補助金収入	—	33,018
特別利益合計	10,940	43,553
特別損失		
固定資産処分損	185,941	35,701
減損損失	—	581,591
その他	7,107	2,625
特別損失合計	193,048	619,918
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	656,133	△84,483
法人税、住民税及び事業税	605,959	59,935
法人税等調整額	△178,960	△450,142
法人税等合計	426,999	△390,206
少数株主損益調整前当期純利益	229,133	305,723
当期純利益	229,133	305,723

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,133	305,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,594	336,459
土地再評価差額金	—	462,017
退職給付に係る調整額	—	163,034
その他の包括利益合計	115,594	961,510
包括利益	344,728	1,267,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,728	1,267,233

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,459	904,631	△6,757	3,657,333
当期変動額					
剰余金の配当			△80,932		△80,932
当期純利益			229,133		229,133
自己株式の取得				△63	△63
土地再評価差額金の取崩			303,390		303,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	451,591	△63	451,528
当期末残高	1,950,000	809,459	1,356,223	△6,821	4,108,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,246	8,549,526	—	8,797,773	12,455,107
当期変動額					
剰余金の配当					△80,932
当期純利益					229,133
自己株式の取得					△63
土地再評価差額金の取崩					303,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,594	△303,390	△293,995	△481,790	△481,790
当期変動額合計	115,594	△303,390	△293,995	△481,790	△30,262
当期末残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,424,844

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,459	1,356,223	△6,821	4,108,861
会計方針の変更による累積的影響額			243,468		243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950,000	809,459	1,599,691	△6,821	4,352,330
当期変動額					
剰余金の配当			△80,880		△80,880
当期純利益			305,723		305,723
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△218		2,865	2,646
土地再評価差額金の取崩			30,954		30,954
連結範囲の変動				△2,865	△2,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△218	255,797	△94	255,484
当期末残高	1,950,000	809,241	1,855,489	△6,915	4,607,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,424,844
会計方針の変更による累積的影響額					243,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	363,841	8,246,136	△293,995	8,315,983	12,668,313
当期変動額					
剰余金の配当					△80,880
当期純利益					305,723
自己株式の取得					△94
自己株式の処分					2,646
土地再評価差額金の取崩					30,954
連結範囲の変動					△2,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,459	431,062	163,034	930,555	930,555
当期変動額合計	336,459	431,062	163,034	930,555	1,186,039
当期末残高	700,300	8,677,199	△130,961	9,246,538	13,854,353

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	656,133	△84,483
減価償却費	717,877	725,261
減損損失	—	581,591
繰延資産償却額	1,048	1,457
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△186,026	△166,410
賞与引当金の増減額（△は減少）	232,375	△2,315
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△605,807	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,927	△42,268
退職給付費用	—	165,031
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	762,270	9,254
環境対策引当金の増減額（△は減少）	—	△16,150
受取利息及び受取配当金	△55,642	△60,290
支払利息	157,890	139,883
有形固定資産売却益	△5,477	△10,535
有形固定資産処分損	185,941	35,701
投資有価証券清算損	—	2,625
売上債権の増減額（△は増加）	758,727	200,139
たな卸資産の増減額（△は増加）	51,359	26,387
その他の資産の増減額（△は増加）	△659	15,454
仕入債務の増減額（△は減少）	△473,012	△277,777
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△53,540	163,047
その他の負債の増減額（△は減少）	△223,137	66,901
その他	2,425	△17,697
小計	1,929,670	1,454,810
利息及び配当金の受取額	55,642	60,290
利息の支払額	△160,162	△139,564
法人税等の支払額	△275,718	△752,577
法人税等の還付額	4	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,436	623,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,602	△3,501
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出	△775,629	△525,914
有形固定資産の売却による収入	556,183	11,709
有形固定資産の除却による支出	△19,104	△181,155
無形固定資産の取得による支出	△9,493	△638
保険積立金の解約による収入	—	75,352
投資有価証券の取得による支出	△38,665	△2,441
投資有価証券の清算による収入	—	6,525
子会社株式の取得による収入	—	8,309
貸付金の回収による収入	424,675	—
その他の支出	△30,850	△6,604
その他の収入	2,917	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,031	△605,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,270,000	620,000
長期借入れによる収入	4,300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,605,474	△3,066,216
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△92,745	△95,559
自己株式の取得による支出	△63	△94
自己株式の売却による収入	—	2,646
配当金の支払額	△80,749	△80,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,849,032	△170,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,446	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,118	△152,000
現金及び現金同等物の期首残高	777,102	588,984
現金及び現金同等物の期末残高	588,984	436,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社名

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

株式会社ワイ・エス・トレーディング

上記のうち、株式会社ワイ・エス・トレーディングについては、平成26年4月1日付で同社の全株式を当社が取得したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、清算手続き中でありましたが、平成26年12月26日付で新潟地方裁判所より特別清算手続終結決定の旨を受けたため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他	2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた49,955千円は、「有形固定資産の除却による支出」19,104千円、「その他の支出」30,850千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

- (1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社）
港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務
- (2) 不動産部門
土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
- (3) 機械販売部門
建設機械等の販売、修理及び整備業
- (4) ホテル事業部門
ホテル、結婚式場、レストランの経営
- (5) 商品販売部門
住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これに伴うセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,255,533	351,387	1,650,346	2,735,799	3,038,300	19,031,367	383,531	19,414,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,462	24,664	60,705	6,481	48,764	144,078	6,868	150,947
計	11,258,996	376,052	1,711,051	2,742,281	3,087,065	19,175,445	390,399	19,565,845
セグメント利益（△は損失）	411,008	174,139	△4,298	24,278	30,561	635,690	30,812	666,502
セグメント資産	18,990,060	5,359,030	710,348	5,251,795	556,989	30,868,223	1,152,001	32,020,224
その他の項目								
減価償却費	361,890	37,848	45,085	239,301	715	684,842	9,744	694,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691,974	174,905	3,745	193,662	-	1,064,288	51,239	1,115,527

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,694,835	299,467	1,120,450	2,718,948	1,729,751	16,563,453	351,589	16,915,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,168	24,664	58,769	7,121	41,827	137,552	4,732	142,284
計	10,700,003	324,132	1,179,220	2,726,070	1,771,579	16,701,005	356,321	17,057,327
セグメント利益（△は損失）	278,132	181,537	△24,959	47,617	15,210	497,538	18,362	515,900
セグメント資産	18,978,065	5,265,886	691,785	4,685,177	342,634	29,963,549	1,167,442	31,130,991
その他の項目								
減価償却費	373,480	39,416	43,473	234,886	135	691,391	14,289	705,681
減損損失	-	58,569	-	513,068	-	571,638	-	571,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,040	6,869	-	184,035	-	462,945	32,742	495,688

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,175,445	16,701,005
「その他」の区分の売上高	390,399	356,321
セグメント間取引消去	△150,947	△142,284
連結財務諸表の売上高	19,414,898	16,915,042

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	635,690	497,538
「その他」の区分の利益	30,812	18,362
セグメント間取引消去	3,239	1,500
その他の調整額	513	2,263
連結財務諸表の営業利益	670,255	519,664

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,868,223	29,963,549
「その他」の区分の資産	1,152,001	1,167,442
全社資産	8,071,603	7,090,909
その他の調整額	△2,717,664	△1,376,935
連結財務諸表の資産合計	37,374,164	36,844,965

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	684,842	691,391	9,744	14,289	23,290	19,580	717,877	725,261
減損損失	—	571,638	—	—	—	9,952	—	581,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,064,288	462,945	51,239	32,742	6,168	10,616	1,121,696	506,304

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	460.57円	513.57円
1株当たり当期純利益金額	8.49円	11.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	229,133	305,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	229,133	305,723
期中平均株式数 (千株)	26,977	26,967

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 南波 秀憲（現 専務取締役）
- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 坪井 鈴兒（特別顧問に就任予定）

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 永井 弘明（現 リンコー運輸株式会社 取締役）
取締役 鶴巻 雅人（現 国際物流部長）
（非常勤）取締役 原 伸哉（現 JFEスチール株式会社 関連企業部長）
（注）原 伸哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
- ・退任予定取締役
取締役 諸橋 寧
（非常勤）取締役 高橋 丈晴
- ・新任監査役候補
（常勤）監査役 柴沢 達彦（現 新光港運株式会社 取締役）
（非常勤）監査役 河部 香（現 川崎重工業株式会社 嘱託）
（注）河部 香氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
- ・退任予定監査役
（常勤）監査役 長谷川 哲夫（顧問に就任予定）
（非常勤）監査役 佐藤 禎員
- ・昇任取締役候補
専務取締役 山下 和男（現 常務取締役）

③ 就退任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

記載すべき事項はありません。